

経営方針

1. 経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性に鑑み、また、多様化するリスクのなかにおいて、財務体質の一層の向上、健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。なお、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値の向上のための投資や企業の競争力強化のために有効活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、現在、1,000株にて1単位としておりますが、投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加の促進や株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価の状況や市場動向等を十分注視しつつ、今後検討してまいります。

4. 目標とする経営指標（第16次経営計画：平成18年4月～平成20年3月末）

コア業務純益	150億円 以上
経常利益	100億円 以上
当期純利益	50億円 以上
ROE（当期純利益ベース）	3.0% 以上
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.5% 以上
不良債権比率（金融再生法ベース）	2%台 維持

当行は、平成18年4月から平成20年3月末における第16次経営計画におきまして、コア業務純益・経常利益・当期純利益・ROE（当期純利益ベース）・Tier 比率・不良債権比率（金融再生法ベース）の指標を目標としております。

5. 中期的な経営戦略と当行の課題

(1) 経営計画

経営の基本方針の具体的実践策として、平成18年4月より第16次経営計画「Change & Speed 21～飛躍への挑戦～」をスタートさせております。基本的な考えとして、環境のめまぐるしい変化の中、これを「千載一遇のチャンス」と捉えて、絶え間ない『挑戦』を

お客さま起点で継続していくことで、地域における大きな存在感を示す、即ち『飛躍』を目指すものとしております。

計画における具体的な課題として、「グループ体となった総合的金融サービスの提供による収益力の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進・取組強化」、「人財づくりと組織知（企業風土）の確立」、「地域密着型金融推進計画の実践」の4つを掲げております。

「グループ体となった総合的金融サービスの提供による収益力の強化」

銀行本体に加えカード・リース業務など幅広い取組みにより魅力ある商品づくりや各種サービスの提供力を高めてまいります。

「CSR（企業の社会的責任）の推進・取組強化」

当行のブランドイメージを高めていくことを目標に、これまでの社会貢献活動の継続は勿論、各種ブランド向上策の検討をするとともに、コーポレートガバナンスの確立のため、内部監査体制の強化、コンプライアンス態勢の一層の充実、リスク管理の高度化を図ってまいります。

「人財づくりと組織知（企業風土）の確立」

当行の歴史、行風を生かし、業務運営の効率性を上げていくことを目的に、各種業務の共有化や、非対面チャネルの有効活用、パートタイマーやシニア層の活用、お客様とのあらゆる接点での情報を総合管理する経営手法であるCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の高度利用などに加え、営業体制の根幹であるエリア制度の実効性を上げるための施策や特化型店舗、ミニ店舗などの新たな店舗施策にも積極的に取組んでまいります。

「地域密着型金融推進計画の実践」

地域金融機関の生命線である地域のお客様とのリレーションを一層高めながら、多様なサービスの提供を通じ収益の確保に全力を注いでまいります。

（2）経営指標の進捗状況

平成15年4月以降の経営指標の推移は以下の通りでございます。特に平成16年10月からは、平成16年9月期において自己資本比率9.93%、Tier 比率8.98%の高水準となり前倒しで目標数値を達成したとの判断から、『かわる！21』を合言葉に貸出を中心とした積極的な攻めの経営戦略に転じました。その結果、平成16年10月の『かわる！21』スタートから融資量は1,885億円増加しました。また、不良債権比率も平成18年3月末で2.74%として、目標の2%台に到達しました。

	目標数値	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
ROA（経常利益ベース） *ROA（総資産利益率） = 経常利益 ÷ 総資産平残	0.3%以上	0.28%	0.46%	0.50%	0.53%	0.50%
自己資本比率 （国内基準）	9.5%以上	9.69%	9.93%	9.24%	9.30%	9.21%
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.5%以上	8.73%	8.98%	8.40%	8.43%	8.36%
不良債権比率 （金融再生法ベース）	2%台	5.18%	4.31%	3.79%	3.50%	2.74%

ROA：9月末時点のROAは率を年間換算で算出

(参考)

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
融資量未残	1兆7514億円	1兆7522億円	1兆8501億円	1兆8756億円	1兆9408億円

(3) 対処すべき課題

平成18年度は、第16次経営計画「Change & Speed 21～飛躍への挑戦～」の初年度となる重要な位置付けの年であります。当行を取り巻く環境として、平成16年12月に金融庁より打ち出された「金融改革プログラム」などの改革措置により、各種規制緩和や投資家、利用者保護をより重視した施策が進められております。平成17年10月の日本郵政公社の投資信託販売参入、12月からの保険商品の銀行窓販拡大、平成18年2月の偽造・盗難カード預金者保護法の施行、4月の銀行代理店制度の見直し、さらに5月の会社法施行やそれに関わる内部統制の充実、財務内容の適正性の確認、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するパーゼルの導入など、新たな法令、ルール等の制定や改定がなされ、これらに充分な対応をしていくことが重要な課題となっております。また、景気の回復を背景とした日銀の量的金融緩和政策の解除が実施され、今後予想される金利上昇局面への対応などが非常に重要になってまいります。

新経営計画の経営目標として、『コア業務純益150億円以上』、『経常利益100億円以上』、『当期純利益50億円以上』、『ROE(当期純利益ベース)3.0%以上』、『Tier 比率8.5%以上』、『不良債権比率2%台維持』の6つを掲げております。この経営目標の達成を目指し役職員一丸となって全力で取り組むことで、地域金融機関として収益力強化を図り、地域社会へ貢献することを引き続き目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

当行には、親会社等はありません。